

## 仕様書

スマートコミュニティ・エネルギーシステム部

### 1. 件名

燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／燃料電池技術開発ロードマップに関する検討

### 2. 目的

近年の世界における脱二酸化炭素に向けた水素関連施策の強力な推進には目を見張るものがある。例えば2020年だけで見てもドイツ政府が6月に国家水素戦略を策定し、水素製造装置設備に対して再エネ賦課金を免除するとした。これに次いでEUが7月に水素戦略を公表し、暫定的に低炭素水素（化石+CCUS）も活用しつつ製造、輸送・貯蔵、利用に向けて取り組むことを示した。また、フランスは9月に水素戦略を改定しグリーン水素の生産に向けた方向を示すなど、世界中で水素関連技術開発に拍車がかかっている。

さて、これら水素の利活用の最重要デバイスであり、高いエネルギー効率を有しつつ低炭素化に貢献できる燃料電池システムに対しては、世界的な地球温暖化問題の解決に向けたキーテクノロジーとして更なる普及拡大が期待されている。このため水素・燃料電池戦略協議会において策定された「水素・燃料電池戦略ロードマップ（2014年6月策定、2016年3月改訂、2019年改訂）」では、燃料電池の普及拡大に向けた政府の骨太大方針や政策目標が示されるとともに、今後の市場規模の拡大を予想している。このため産業技術政策の実現をミッションとするNEDOとしては、これら政府目標等を具現化するために取り組むべき技術的課題を明確化するとともに時系列に整理した「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ」（以後、「ロードマップ」という。）を2005年に策定し、過去に4度、最新の政策、市場及び技術動向等を反映させるために改訂してきた。前回の改定は2017年であったが、その後はパリ協定やアフターコロナの経済成長戦略等で世界各国において水素社会に向けた取組が急加速するとともに、特に燃料電池分野においてはトラックや電車、船舶などの様々な用途への適用に向けた検討もが進められている状況である。

このような背景のもと、本調査では燃料電池等の普及拡大に貢献する最新の政策・技術動向を調査するとともに、多数の有識者を糾合してロードマップの見直しを検討する。特に本調査では、トラックなどのHDV (Heavy Duty Vehicle) への燃料電池の適用において今後検討すべき高温運転に関する技術課題とそれを解決すべき要素技術の時系列的な整理、そして2030年時点で達成すべき技術的課題や2040年における最終的な究極目標の在り方を最優先で検討する。

### 3. 調査活動内容

以下の活動を行う。実施にあたっては、NEDOと緊密に情報を共有しつつ、NEDOの指示があった場合はこれに従うこととする。

#### ① 高温運転に関する検討

- ✓ 2021年8月頃までに、2030年及び2040年における高温運転の目標の方向性を整理するとともに、2021年度後半にはNEDO事業の参考とするに足る内容の高温目標案を設定する。また、世界各国の高温領域の燃料電池の性能目標や、その見直し計画などを調査する。
- ✓ 具体的な活動内容は以下のとおり。
  - ・ 各月1回以上を目途として有識者による検討WGを開催する。構成メンバーはNEDOの指示の下でニーズ側の産業界、シーズ側アカデミアからバランスよく選定する。
  - ・ 検討WGを開催するにあたっては、当日資料準備、開催日程調整、関係者への各種連絡、議事録作成、有識者への交通費／謝金支払い等を担う。
  - ・ なお、当該項目の成果の活用先の一つとして想定されるNEDO燃料電池事業の評価解析プラットフォームとは密に連携しつつ業務を進める。

#### ② ロードマップ見直しに関する検討

- ✓ (1) FCV、(2) HDV用(新規)、(3) 定置用(家庭用・業務用)の3つの分野において、現時点でのロードマップの見直しの必要性の有無とその理由を整理する。また、見直しが必要だと判断した分野は、NEDOが対外公開可能なレベルとしてステークホルダーの合意を得た見直し案を設定する。
- ✓ 具体的な活動内容は以下のとおり。
  - ・ 2017年公開のロードマップをベースとして見直しの議論を進める。目標設定の出口は2030年及び2040年とする。
  - ・ 2021年度後半に上記の分野毎に3～4回程度、有識者を糾合した検討委員会を開催する。なお、内容に応じて合同開催や、開催回数減もあり得る。
  - ・ 当該委員会の開催に当たっては、当日資料準備、開催日程調整、関係者への各種連絡、議事録作成、有識者への交通費／謝金支払い等を担う。

#### ③ その他留意事項

- ✓ 各種の資料作成においては、事前の情報収集や意見交換を通じて幅広いステークホルダーの最大公約数を集約する。特に、単に多様な意見を羅列するだけでなく、NEDO事業に活用する指標として納得性のある形に集約させるという出口を意識

した結論にする。

- ✓ 情報収集は、文献調査や対面又はウェブ会議形式等を想定しつつ費用及び時間の面から効率性を重視した方法を採用。

#### 4. 調査期間

NEDOが指定する日から2022年2月28日まで

#### 5. 予算額

2000万円未満

#### 6. 報告書

成果報告書の電子ファイル（PDFファイル形式）提出のこと。

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイルに提出の手引き」に従って提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

#### 7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

以上